

市議会だより

東松島市
第81号

令和8年8月1日発行



- 「マウイ郡との友好都市提携盟約の締結について」など全15議案を原案可決 P 2～3
- 一般質問～15議員が市政をたずね～ P 3～8

第4回ひがしまつしま写真コンテスト最優秀作品「秋色の水鏡に舞うブルーインパルス」撮影者：遠藤 悠輔



議会映像は
ここから
チェック！

編集／議会広報常任委員会
発行／宮城県東松島市議会

令和8年 第2回定例会

令和8年第2回定例会は、6月5日から6月23日までの19日間の会期で行いました。

補正予算、条例改正等の審議が行われ、全て全会一致で原案のとおり可決しました。

●議案等の上程件数 15件

<内訳>

専決承認	6件
条例	1件
補正予算	4件
その他	4件

議会に上程された全ての議案の議決結果については、市議会HPに掲載しております。



「アメリカ合衆国ハワイ州マウイ郡との 友好都市提携盟約の締結について」可決

本定例会では、アメリカ合衆国ハワイ州マウイ郡との友好都市提携盟約の締結について、上程されました。

本市とマウイ郡との交流は、令和5年8月にマウイ島で大規模な山火事が発生し、甚大な被害が生じたことから、本市に拠点を置く一般社団法人ODYSSEY（オデッセイ）が受入団体となり、東日本大震災で受けた支援への恩返しとして、市が後援し、外務省の補助を受け、被災したマウイ島の高校生を日本に招く支援プログラム「トモダチ・キボウ・フォー・マウイ」が令和6年3月から3回実施され、マウイ郡の高校生計31人が本市の震災からの復興を学ぶとともに市内の高校生との交流を行っています。

今般、マウイ郡ビッセン郡長からマウイ郡姉妹都市財団を通じて本市との友好都市提携の意向を示され、東日本大震災とマウイ島山火事という双方の被災経験を有する地域として、防災分野における知見の共有、英語圏で

あるマウイ郡との教育交流の推進、観光分野における相互連携の強化などを目的として、友好都市提携盟約を締結しようとするもので、慎重審議の結果、これを可決しました。審議の際に出た質疑応答内容の一部についてお知らせいたします。

問 盟約締結のスケジュールは。

答 現地時間7月7日に、マウイ郡において、議長及び商工会長立会の下、マウイ郡ビッセン郡長と市長が友好都市盟約書へ署名する予定。

問 本来、友好都市の締結は交流、信頼ができてから締結するものと認識するが、今回は締結が先になった理由は。

答 アメリカの文化では、まず友好都市盟約を結んでから本格的な交流を図っていくという流れとなっている。友好都市盟約を契機に、これまでの交流をさらに深化させていきたい。

可決した議案



第2回臨時会（3／30）可決議案

議案第29号 東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議案第30号 東松島市介護保険条例の一部を改正する条例について

第2回定例会 可決議案

承認第2号 専決処分した事件（東松島市市税条例の一部を改正する条例）の承認について

承認第3号 専決処分した事件（東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承認について

承認第4号 専決処分した事件（東松島市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）の承認について

承認第5号 専決処分した事件（東松島市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例）の承認について

承認第6号 専決処分した事件（令和7年度東松島市一般会計補正予算（第9号））の承認について

承認第7号 専決処分した事件（令和7年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第6号））の承認について

議案第31号 東松島市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について

議案第32号 財産の取得（東松島市学校学習者用端末）について

議案第33号 東松島市とアメリカ合衆国ハワイ州マウイ郡との友好都市提携盟約の締結について

議案第34号 令和8年度東松島市一般会計補正予算（第1号）について

議案第35号 令和8年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第36号 令和8年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第1号）について

議案第37号 令和8年度東松島市下水道事業会計補正予算（第1号）について

民生教育常任委員会調査報告

民生教育常任委員会の閉会中の所管事務調査について

補正予算を可決

6月定例会において、一般会計および特別会計の補正予算が上程されました。
今回の補正予算は、当初予算編成後の事業調整を主なものとし、第3次総合計画の初年度にあたることから、既定の予算総額に1億500万円を追加した予算案となり、慎重審議の結果、これを可決しました。
審議の際に出た質疑応答内容の一部についてお知らせいたします。

宿泊税市町村交付金

問 宮城県宿泊税市町村交付金38万5000円の根拠及び使途は。

答 令和6年度の宿泊者数から1泊6000円未満の人数を除いた人数割33万5000円と均等割50万円の合計額である。交付金のうち58万5000円は観光マップ印刷製本費、残りはオルレコース環境整備等に使用する予定。

教育費委託金

問 上下堤・川下地区発掘調査委託金が減額となり、赤井地区発掘調査委託金及び下福田・新田ほ場整備発掘調査委託料が増額となっている理由。

答 県の事業調整で、上下堤・川下地区を後年度とし、赤井官衙遺跡群を中心とした赤井地区の発掘調査及び下福田・新田地区の試掘調査を行うため。

防集財産管理事業

問 土地売却収入(防集事業)1389万円と防集財産管理事業国庫支出金1215万4000円の関連は。

答 歳入は移転元地3か所の売却収入を計上。国庫支出金は返納金は復興交付金で整備した移転元地であるため収入の8分の7を国庫支出金に計上

している。残りの8分の1は震災復興特別交付税で今年度末交付分で相殺する形で返済する。

道路改良事業

問 道路新設工事費の内容は。

答 鷲塚線の側溝改修について、地下水の影響によりウエルポイントの必要性が生じ、その増工分を計上している。

道の駅整備事業

問 道の駅イベント広場環境整備業務委託料の内容は。

答 人工芝増工敷設、説明看板設置、防犯カメラ設置及びライトアップ照明の設置を予定している。

中学校施設維持管理事業

問 矢本二校内消火栓配管改修工事の内容は。

答 消火ポンプ室から屋内消火栓までの配管について老朽化による漏水があり、地下埋設されている配管を屋外敷設に改修する。

地域包括支援センター業務(介護保険特別会計)

問 今回の補正予算に債務負担行為を計上した理由は。

答 東部包括支援センターの運営事業所から次期の契約を継続しない旨の申出があり、今年度中に事業者選定契約を行うため、今回の補正予算に計上している。

15議員が市政をたずさ

東松島市第3次総合計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち		4 災害に強く安全で快適で美しいまち	
石油関連製品の急高騰による市民生活の影響について	五野井敏夫 P 4	クマ対策の現状と今後の対応について	五野井敏夫 P 4
東松島市の観光振興施策について	井出 方明 P 4	一般国道108号石巻河南道路の整備計画について	齋藤 徹 P 5
農作物の安定生産と供給について	佐藤 雄則 P 5	本市第3次環境基本計画について	佐藤 雄則 P 5
天然記念物セッコクの保護と地域資源を活かした観光振興について	浅野 直美 P 6	防災庁設立に伴う災害に強い東松島市の実現に向けた取組について	土井 光正 P 6
奥松島地区の観光振興の鍵について	渡邊 克己 P 6	木造住宅耐震改修補助拡大の取組について	土井 光正 P 6
矢本駅周辺市街地の活性化について	大橋 博之 P 7	クマの出没による市民の不安解消を図れ	土井 光正 P 6
空き家の状況・対応について	福田 敬一 P 8	有害鳥獣被害・安全対策について	渡邊 克己 P 6
シティプロモーションを推進せよ	櫻井 政文 P 8	安全で利便性の高い交通環境の充実について	渡邊 克己 P 6
持続可能な地域農業を支える多様な担い手の維持・確保について	阿部 秀太 P 8	国道における歩行者の安全確保について	阿部 秀太 P 8
農業振興ビジョンの策定について	阿部 秀太 P 8	5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	
2 子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち		航空自衛隊松島基地での米軍との共同訓練について	五野井敏夫 P 4
市内の屋内運動施設への猛暑対策でのエアコン設置について	五野井敏夫 P 4	航空自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について	井出 方明 P 4
健康マージャンの普及について	千葉 信哉 P 5	市指定ごみ袋について	千葉 信哉 P 5
長期休暇中における子どもの居場所づくりと支援について	浅野 直美 P 6	東松島市火葬場の看板について	千葉 信哉 P 5
エアコンの購入・設置費用の助成について	長谷川 博 P 7	国際交流の今後の方向性、具体的展開について	佐藤 雄則 P 5
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち		人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりについて	浅野 直美 P 6
スポーツ少年団・部活動・市の連携について	千葉 修一 P 4	地域活動における担い手不足について	熱海 千鶴 P 7
赤井官衙遺跡群出土品の活用と諸課題について	齋藤 徹 P 5	市ホームページのイベント情報更新について	福田 敬一 P 8
GIGAスクール構想について	千葉 信哉 P 5	生涯学習カレンダーの視認性向上について	福田 敬一 P 8
子ども・若者の居場所について	熱海 千鶴 P 7		
部活動地域展開について	福田 敬一 P 8		
教育の諸課題について	櫻井 政文 P 8		

※質問した議員は責任をもって原稿を作成しています。

スポ少、部活動、市の連携について



千葉 修一 議員

1件目

問 スポーツ少年団の現状認識について。

答 スポーツ少年団の団体数は前年度比1減の15団体。団員数は406人で令和4年度以降増加傾向にある。

問 学校部活動の地域移行について。

答 学校教育活動の一環として取り組んできた部活動を社会教育活動に属する地域クラブに移行していく極めて大きな改革であり、本市の現状を鑑みながら進めており、今後もスポーツ少年団と指導者協力の在り方について情報を共有しながら連携を図っていく。

問 支援体制について。

答 スポーツ少年団への支援については市からスポーツ少年団本部へ補助金83万円を交付するとともに、社会教育施設の利用料の6割を減免、小・中学校の体育館等の利用料を全額免除している。加えて、保護者の負担軽減として、全国大会や国際大会に出場した場合は市から報奨金を交付している。

問 安全管理について。

答 スポーツ少年団の指導者は、4年に一度、公益財団法人日本スポーツ協会が認める講習を受講し、指導員の資格を更新する必要がある。また、他県で起きた部活動遠征時の交通死亡事故を受け、貸切車両の手配等の遠征時の安全管理について確認を行った。問題はなかったが、部活動の遠征等における安全確保について、通知文を发出している。

市政諸課題について問う



五野井敏夫 議員

1件目

問 市公共工事の執行は順調か。

答 現時点では問題ない。市指定ごみ袋の在庫不足への対応は。

答 前年比124.8%の流通量であり、十分在庫を確保できている。

問 学校給食への影響は。

答 食料費は現時点では対応できているが、動向が不透明でその都度の対応となる。

問 産業別の現状は。

答 仕入れ価格の高騰、

一部の資材確保困難や入荷不足がある。

問 国・県と協議し、どう対応するのか。

答 国では6月5日に中東情勢等対応予備費が創設。国・県の動向を踏まえ、7月に臨時議会を開催し支援策を提示する。

2件目

問 3年連続で実施される点について。

答 国防は国の専権事項であり国が決するもので、訓練が問題なく無事完了することを願う。

問 基地からの連絡と今後の連携は。

答 5月22日に基地司令から連絡、6月1日に防衛局企画部長が来庁し説明を受けた。今後も各機関と連携を図っていく。

3件目

問 先送りの小中学校体育館等の設置について。

答 補助メニューと状況を鑑み判断する。

問 市、地区体育館への設置は。

答 現時点では難しい。

基地対策と観光振興について



井出 方明 議員

1件目

問 航空自衛隊松島基地における様々な訓練は必要性を認識して受け入れる一方、市民の理解を得て民生安定等に役立つ交付金を求めているが市長の見解を問う。

答 三沢基地に増強配備されるF35を含めた基地からの外来機数が特定防衛施設周辺整備調整交付金に算定されると国から伺っている。この交付金で学校給食費補助や18歳以下医療費無償化等の市民生活に役立てていく。基地では庁舎建替えなど大規模な工事が計画され、市内経済活性化の観点から部材等の市内調達や役割についても市内業者が参画しやすくなるように働きかけてきた。また、ブルーインパールの飛行場訓練を道の駅営業時間内で実施の配慮を申し出ている。今後は休日における飛行についても要望していく。

問 今後の観光振興についての取組を問う。

答 観光客入込数は増加しても宿泊者数リピーター率は減少している。市の収益につながるように宿泊者数の増加に努める必要がある。道の駅東松島にブルーインパルス退役機設置以降は、来場者が増加し一日当たりの来場者数が過去最高となり、売上も向上した。今後は退役機のコックピット設置を松島基地にお願いし、基地司令から前向きに検討する旨の回答をいただいている。道の駅への設置を通じ更なる集客を図る。

- 1件目 航空自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について
2件目 東松島市の観光振興施策について

三沢基地に増強配備されるF35を含めた基地からの外来機数が特定防衛施設周辺整備調整交付金に算定されると国から伺っている。この交付金で学校給食費補助や18歳以下医療費無償化等の市民生活に役立てていく。基地では庁舎建替えなど大規模な工事が計画され、市内経済活性化の観

遺跡活用と諸課題について



齋藤 徹 議員

1件目

問 県営ほ場整備事業に伴う市道袋堀・下区線の整備のためには、赤井官衙遺跡群の発掘調査を早期に完了する必要があるが県の協力と現状は。

答 ほ場整備事業と袋堀・下区線の整備は地域の念願であり、事業を円滑に進めるため、

県文化財課から調査職員2名の派遣、発掘作業員の増員等、発掘調査とは場整備の早期完了に努めている。

問 旧町時代に旧公民館で実施していた遺跡出土品の定期展示と好評となっている講演会を同時開催してはいいかがか。

- 1件目 赤井官衙遺跡群出土品の活用と諸課題について
2件目 一般国道108号石巻河南道路の整備計画について

答 文化財講演会には毎回多くの来場者から高い関心と好意的な意見をいただいている。本遺跡群の歴史的価値をより深く理解していただけるよう令和9年3月に赤井市民センターで文化財講演会を開催する予定であり、赤井官衙遺跡群の企画展示に向けて準備していく。

2件目

問 一般国道108号石巻河南道路の整備は本市の産業振興、物流等、各分野に少なからず影響があるが、現在の赤井北ランプはハイフインターで計画されている。フルインター化へ向けてどのように展開していくのか。

答 防災の観点から大崎新庄方面へアクセスできるフルインター化は必要。市、市議会、関係自治体、団体との連携をより一層深め、地元選出国会議員の協力をいただきながら国へ強く要望する。

市指定ごみ袋について



千葉 信哉 議員

1件目

問 市指定ごみ袋の不足が懸念されているが十分な量は確保されているのか。また、生ごみ処理機購入助成制度があればごみ袋の節約の一助になるのではないか。

答 令和7年度流通量の約125%を確保しているが、販売価格が上がる可能性もある。生ごみ処理機購入助成は平成23年度を最後に交付実態がなく、令和5

年度に制度廃止した経緯に加え、臭気がクマを引き寄せるとの危険もあるので、現時点では考えていない。

- 1件目 市指定ごみ袋について
2件目 東松島市火葬場の看板について
3件目 健康マージャンの普及について
4件目 GIGAスクール構想について

2件目

問 火葬場の看板がわかりにくく通り過ぎてしまふことが多々あるので、リニューアルできないか。

答 周辺環境との調和を保ちつつも、現在より見やすい色に変更する。退場時も県道への合流地点に目的地を示す案内標識を設置する。

3件目

問 高齢者の認知症予防、孤立防止の観点から、市民センター等を利用した健康マージャンの導入、支援をしてみてもどうか。

答 赤井地区の健康マージャンの集いを好取組事例としてマージャンを健康的に取り組む周知支援に努める。

4件目

問 世界ではデジタル教育の見直しが行われているが、本市ではどうか。

答 紙の教材を使った学習も大切にしながらタブレットを効果的に活用する。

国際交流協会の設立について



佐藤 雄則 議員

1件目

問 米の安定生産と供給について。

答 国や宮城県に対して消費に向けた販路開拓・確保、生産者が安心して稲作経営できるよう必要な対策を求める。生産者及び消費者において、米の需給や価格に対する不安が生じないよう的確な需給見通しの策定と流通体制の改善について強く働きかけていく。

- 1件目 農作物の安定生産と供給について
2件目 本市第3次環境基本計画について
3件目 国際交流の今後の方向性、具体的展開について

問 農業資材等の価格高騰対策について。

答 農業資材等価格高騰対策事業等として農業用機械、園芸用ハウスのビニールの張替え等に係

る経費への助成を実施する。中東情勢や国の施策を注視し必要な措置を講じる。

2件目

問 本市第3次環境基本計画で「ネイチャーポジットイブ（自然再興宣言）を行う考えはあるか。

答 市民、事業者、行政が一体となって自然再興を進める機運醸成や、本市の環境ブランド力を高める上で有効な手段であると認識している。前向きに検討する。

3件目

問 本市国際交流協会設立スケジュールについて。

答 来年4月を目標に国際交流協会の設立を目指す。現在、協会事務局設置準備を進めている。協会は日常生活に関する相談窓口の役割を担い、不安なく生活してもらえるように、雇用している会社や国際交流市民団体にも加わっていただき、輪を広げていきたい。

木造住宅の耐震改修補助の拡大を



土井 光正 議員

1件目

問 3月の津波災害警戒区域の指定に伴う影響と国からの財政支援は。

答 宅地建物取引業者は不動産取引の際に「重要事項説明」の義務が発生するが土地価格の影響はないと考える。財政支援は国の情報を注視する。

2件目 **問** 東日本大震災後に発生した、能登半島地震等による新耐震基準（昭和56年）平成12年建築の建物倒壊問題により、本市の該当木造住宅の現状と

耐震改修補助範囲の早期拡大の考えは。

答 現時点でこれまでの旧耐震構造家屋より3623棟増えることになり、令和9年度から耐震診断とともに補助対象とするよう検討する。

2件目 **問** 耐震改修時の住民の初期費用負担を軽減し、利用促進を図るため、「住宅耐震補助金代理受領制度」の導入は。

答 耐震改修工事の実施にあたり、高額な費用負担が工事を見送る一因となっている状況を踏まえ、令和9年度から実施に向け検討する。

3件目 **問** クマ出没による通学路の安全確保と市民・農家への防除対策支援の拡充について伺う。

答 山林に近い通学路等において草刈りを行いたくが、箱わな等を増設し駆除対策を強化する。農家等への防除対策支援は、国、県の動向を注視する。

東松島の魅力を未来へつなぐ



浅野 直美 議員

1件目

問 人口減少社会を見据え、市街化区域拡大や雇用創出、特色ある教育環境、高齢者を支える地域づくりを推進し、住み続けられ選ばれる東松島市として持続可能なまちづくりを更に進めるべき。

答 人口減少を重要課題と捉え、第3次総合計画で移住・定住促進、観光振興・交流人口拡大、結婚・出産・子育て応援、働く場創出を重点施策に位置付けている。これまでの宅地開発や企

- 1件目 人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりについて
- 2件目 天然記念物セッコクの保護と地域資源を活かした観光振興について
- 3件目 長期休暇中における子どもの居場所づくりと支援について

業誘致に加え、半導体企業等誘致推進に向け引き続きトップセールスを行っていくと共に地域共生社会の実現を図り、選ばれるまちづくりを進めていく。

2件目 **問** 市の天然記念物セッコクの保護と、宮戸地区の自然や本市の歴史資源を活かした観光振興と魅力を発信すべき。

答 季節ごとの花遷りの魅力や自然景観、様々な歴史資源等も観光振興としてSNS等で発信していく。また郷土愛を育み地域資源を次世代へ継承するため、引き続き学校教育でも取組を進める。

3件目 **問** 地域と連携した児童生徒の居場所支援や不登校児童生徒へ「ならし登校」を進めてはどうか。

答 地域の方や様々な団体・民間の方々や連携し、学校での居場所づくりに加え、体験機会の充実や安心して過ごせる居場所づくりを更に進めて行く。

奥松島地区の観光振興の鍵は



渡邊 克己 議員

1件目

問 令和7年の本市への観光客が175万人と好調な一方、奥松島地区の観光振興は足踏み状態が続く。奥松島地区は本市の観光振興の拠点であると考え、振興策は。

答 まずは奥松島地区（野蒜・宮戸）の観光施設や事業者間で、相互理解と協力体制を構築することが急務。各施設が持つ特徴や集客規模、提供可能なコンテンツ等を共有し、地域全体で多様なニーズに応えられる体制を整えることを目的に（仮称）「奥松島振興サミット」を

- 1件目 奥松島地区の観光振興の鍵について
- 2件目 有害鳥獣被害・安全対策について
- 3件目 安全で利便性の高い交通環境の充実について

組織したいと考えており、今年4月に設置した奥松振興室が事務局を担い、連携強化を進めていく。

2件目 **問** クマ出没警報が発令される中、改めて有害鳥獣被害、安全対策を進めていくのか。

答 庁内関係部署によるクマ対策会議を設置し、目撃情報の共有と対応等について協議を行っている。野蒜・大塚地区を重点警戒区域と位置づけ、監視カメラの増設及び箱わな2基を設置している。

3件目 **問** クマ出没情報が数多く寄せられる中、「らくらく号」の活用により小中学生の通学時及び一般の方々の安全確保を含め、運行時間を拡大できないか。

答 運行時間の拡大は慎重に研究していく必要があると考える。

地域で抱える課題の解決を問う



熱海 千鶴 議員

1件目

問 地域を支える様々な組織において担い手不足が深刻化している。本市において地域活動の担い手を促進するための広報活動は。

答 自治会役員やまちづくり団体を対象とした研修会等を定期的に企画・実施し、若い世代の参加を増やしている活動の好事例を紹介することで役員の意識啓発に努めたり、団体の情報共有や連携を働きかけ、活動の担い手確保につなげていくための広報活動を行っている。

- 1件目 地域活動における担い手不足について
2件目 子ども、若者の居場所について

問 地域活動への参加促進のため地域ポイント等のインセンティブ制度、デ

ジタル回覧板等の導入などDXを活用する考えはあるか。

答 多世代を対象としたポイント制度の導入については、導入経費に加え、毎年の維持管理経費に係る財源確保も必要のため、持続的なまちづくり活動への参画につながるかどうかの費用対効果の検証も含め、他市の取組状況も研究していく。

2件目

問 全国的に不登校児童・生徒の増加や孤独・孤立対策が大きな課題となっていることから、子ども、若者の第3の居場所が必要と考える。本市では施設が不十分であると考え、今後の施策は。

答 市民センター、コミュニティ供用施設、各地区集会所、図書館、ひがまっBASEなどの既存施設を有効に活用することで居場所の確保は対応可能、利用されている。

矢本駅周辺市街地の活性化は



大橋 博之 議員

1件目

問 旧矢本町時代より、駅前開発について多くの議論があつたが一体的な開発計画の結論が出ていない。そこで、今後の取組の方向性について伺う。

問 老朽化した矢本駅舎の整備について。

答 試算した総事業費が約30億円、そのうち市負担額が約20億円と見込まれたことから、本市の一般財源を総合的に勘案し南北通路の整備については保留し、駅舎単独の整備については北浦アパートの跡地利用について。

- 1件目 矢本駅周辺市街地の活性化について

答 駅前の好立地な条件を踏まえ、1号館、2号館ともに民間活用での

可能性も視野に入れながら駅前周辺の利便性向上及び活性化につながるような利用を柔軟に検討していく。

問 「ゆぶと」の今後の利活用の方向性について。

答 住民の健康・体力づくりを推進し、矢本駅周辺市街地の活力と賑わいのあるまちづくりに寄与する施設として、平成17年に供用開始し長年にわたり住民から親しまれ活用している。今後も継続して施設運営をしていくためには大規模改修等を行うことが必要と考えているが、多額の財政負担が見込まれることから財源等を含め調査を進めている。令和8年度の施設運営に係る指定管理料は年間7400万円、修繕費用は約1500万円、合計約9000万円となっている。今後の利活用については、現状を踏まえ年内に可能性を決していく。

エアコン購入・設置の助成を



長谷川 博 議員

1件目

問 報道では今年の夏も高温が予想され、熱中症対策にエアコンは必需品である。エアコン設置助成事業は県内各自治体で様々な形で取り組まれているが、その多くは省エネ家電導入への助成である。調査によれば、省エネ家電はさておき、気仙沼市と川崎町が高齢者世帯を対象に独自に助成を実施。気仙沼市は補助対象枠を800件に拡大、高齢者の相当なニーズがうかがえる。本市もこうした対応を検討すべきである。市の省エネ家電導入補助でエアコン設置の実績はどうか。

- 1件目 エアコンの購入・設置費用の助成について

答 年間5～8件、うち高齢者世帯は

1～2件。30%以上のCO2削減は、対象となる条件が厳しい現状にある。

問 猛暑から住民・高齢者の健康を守るため、福祉的な観点からの支援が必要。

答 市内公共施設など23箇所をクーリングシェルターに登録、「涼み処」の利用、周知に努める。

問 気仙沼市のような10万円だけでなく、高齢難聴者補助金助成の3万円程度の水準でもやれないものか。

答 猛暑対策は、県や国に制度化を要望する。気仙沼市とは財政状況が全く違っている。独自にやれば特別交付税に影響が及ぶ心配がある。地域の緩やかな支え合い、見守りのなかでカバーしていくことが大事である。

空き家の状況・対応について



福田 敬一 議員

1件目

問 空き家の状況・対応について。

答 利活用し地域活性化に繋げる。

問 空き家バンクの課題について。

答 所有者の負担軽減に努め登録しやすい環境を整える。

問 地元業者との連携について。

答 地元専門業者が所属する対策協議会を活用し課題解決に取り組んでいる。

問 今後どのように地域活性化につなげていくのか。

答 官民一体となった仕組みづくりを研究し、地域活

1件目 空き家の状況・対応について
2件目 市ホームページの情報更新について
3件目 生涯学習カレンダーの視認性向上について
4件目 部活動地域展開について

性化につなげる。

2件目

問 市HPイベントカレンダーのリアルタイム化について。

答 全庁一丸となってスピード感を持った対応に取り組む。

3件目

問 生涯学習カレンダーの視認性向上について。

答 市民アンケートを行い市民の声を聞きながら決定していく。

4件目

問 部活動地域展開の進め方・構想について。

答 協議会の開催、関係者に対するアンケートを実施し、各種課題へ対応していく。

問 地域展開を進めるうえでの課題について。

答 一つ一つの課題に対し繰り返し丁寧な説明を行い解決していく。

問 令和8年度末時点での地域展開について

答 関係者、関係団体と連携しながら課題解決に取り組む、一歩でも二歩でも前進させていく。

シティプロモーションの推進は



櫻井 政文 議員

1件目

問 若者、子育て世代、移住者、観光客、企業及びふるさと納税寄附者等に選ばれるまちにするには、地域活性化を図り、地域の魅力や強みを広く発信する必要がある。シティプロモーションの成果と課題について伺う。

答 市報ひがしまつしまや市ホームページ、公式LINE等のSNS、定例記者会見やラジオ放送等で情報発信している。知名度の浸透が十分でない面もあり、認知拡大に向けた取組が必要。

問 シビックプライドの醸成について。

答 地域の夏祭りや伝統行事の継承など、地域

1件目 シティプロモーションを推進せよ
2件目 教育の諸課題について

問 以下、教育の諸課題について伺う。

①教職員の性暴力防止
②自転車の安全利用
③部活動の今後

答 ①様々な資料を活用し、具体的な予防策・対応策を校長会議等で繰り返し指示していく。

②令和8年4月からの交通反則通告制度を踏まえ、具体的な指導を行っている。

③地域移行に向けて各団体や保護者への方針説明と指導者確保について協力依頼を行い、送迎の不安、月謝の負担、指導者の資質等の心配を解消していく。

の方々とともに行う活動を通じて、郷土への誇りと愛着を醸成している。

2件目

問 情報発信の強化とその手法について。

答 地域おこし協力隊や民間企業と連携し、幅広い層へアプローチしていく。また、国内外のネットワークを通じて情報発信の体制を強化する。

3件目

問 認定農業者、小規模農家、兼業農家など多様な担い手の把握と評価について。

答 認定農業者制度をはじめ、農林業センサス等により把握に努めている。例えば、農林業センサスの2020年と2025年では本市の農業経営体数594件が440件に、小規模農家（自給的農家）252件が205件に減少しており、担い手の確保対策は重要な課題と認識している。

問 農業を軸に、各施策に横串を刺すような農業ビジョン策定の考えは。

答 特にない。

多様な担い手の維持確保について



阿部 秀太 議員

1件目

問 認定農業者、小規模農家、兼業農家など多様な担い手の把握と評価について。

答 認定農業者制度をはじめ、農林業センサス等により把握に努めている。例えば、農林業センサスの2020年と2025年では本市の農業経営体数594件が440件に、小規模農家（自給的農家）252件が205件に減少しており、担い手の確保対策は重要な課題と認識している。

問 農業を軸に、各施策に横串を刺すような農業ビジョン策定の考えは。

答 特にない。

1件目 持続可能な地域農業を支える多様な担い手の維持・確保について
2件目 農業振興ビジョンの策定について
3件目 国道における歩行者の安全確保について

問 少額でも継続することが力になると考える。登米市では園芸への転換・定着を後押しする支援策を継続的に実施しているが、本市は。

答 新規就農者への独自嵩上げや、今年度、国の臨時交付金を活用して、露地・施設園芸対象に物価高騰の支援措置をしている。

問 ジャガイモ、タマネギ、ニンジン等の学校給食への本市産の供給拡大の考えは。

答 貯蔵施設がないことから通年供給は難しいが、本市産の取扱いに努める。

問 ナフサシヨックの農業分野への影響の把握と分析は。

答 動向を注視していく。

問 種苗法改正について。

答 地域農業への影響が見られた場合、県や国へ働きかける。

問 農業を軸に、各施策に横串を刺すような農業ビジョン策定の考えは。

答 特にない。

宮城県土木部所管事項に関する要望会

令和8年5月25日、「宮城県土木部所管事項に関する要望会」において、宮城県及び地元選出の高橋宗也県議に対し、市と本議会から共同で要望書を提出しました。

市内県道等の拡幅整備や歩道整備による安全確保、河川・海岸の適正な管理、野蒜洲崎湿地の水質改善、矢本海浜緑地公園の施設の充実、仙台塩釜港石巻港区の利活用など、港湾について3件、土木について15件の要望について、課題解決に向け現地調査を行い、具体的な対応を提案しました。



▲宮城県及び高橋県議に対し要望書を手交



▲鳴瀬桜華小学校通学路でもある県道鳴瀬南郷線について、歩道幅員や路肩が狭隘であるため、歩道及び路肩の拡幅整備により、歩行者と自転車の安全確保と円滑な通行ができるよう要望しました。



▲貴重な生物多様性を誇り、世界的にも高い価値のある野蒜洲崎湿地について、災害復旧工事後に水質が悪化しており、水質改善につながる対策を講じてもらうよう要望しました。（野蒜地内）



▲大曲浜地区の仙台塩釜港（石巻港区）への編入、プレジャーボート係留施設の現計画からの変更整備について要望しました。



▲現場視察後の意見交換

民生教育常任委員会所管事務調査報告

民生教育常任委員会では、所管事務調査として、令和7年6月13日から令和8年5月7日の間、以下の4項目について事業の現状把握、問題点抽出、取り組みべき課題とその方策を調査した。調査においては、委員会を7回行ったほか、2回の行政視察（大阪府及び宮城県内）を行った。

調査事項ごとの提案とまとめ

1. ICTを活用した教育の取り組みについて

■行政視察の主な知見

●岩沼市…「チームいわすた」による情報化推進リーダーを核とした横断的連携体制、「方法選択型探究学習」の確立

●守口市…指導主事による伴走支援、「守口市カレッジBOX」(MicrosoftTeams)を活用した教育資源の共有

■委員会の提案

- ①教員間の横断的な連携体制の構築（情報化推進リーダーを核としたチーム設置）
- ②ICT活用に関する伴走支援体制の強化（特に初任期教員への重点支援）
- ③「方法選択型学習」の導入検討（児童生徒が主体的に学習方法を選択できる環境整備）
- ④クラウドを活用した教育資源の共有と蓄積（指導案・教材・実践事例の共有）
- ⑤ICT活用の評価指標の明確化（使用頻度のみならず学習効果・主体性の観点から評価）
- ⑥情報モラル教育及びデジタルリテラシー教育の充実（発達段階に応

じた計画的・継続的な実施）

⑦児童生徒の安全管理及び健康面への配慮（視力低下・睡眠影響等への継続的な啓発）

■まとめ ICT教育は「環境整備の段階」から「学びの質の向上」の段階へ移行する重要な局面にある。「何を学ばせるか」から「どのような学ばせるか」への転換を推進されたい。

2. 教育に関する学校と家庭の連携及び対策について

■行政視察の主な知見

●八尾市…スクールエンパワメント推進事業による学校公開・研究協議・実践発表の実施、自学ウィーク・自学ノート展覧会、反転学習の導入

■委員会の提案

- ①家庭学習と授業の一体的な連動の強化（予習・復習と授業の有機的な連動、保護者の理解促進）
- ②自学自習の習慣化に向けた取組の充実（自学期間の設定・成果の共有・発表の場の創出）
- ③データ活用による個別最適な支援の深化（個別支援シートの一層の活用）
- ④学校公開及び実践共有による授業力向上の推進（市内全体への優れた実践の横展開）
- ⑤ICTを活用した家庭学習の質の向上（反転学習の導入検討等）
- ⑥教職員と保護者との信頼関係の構築（学校と家庭がパートナーとして協働する姿勢の醸成）
- ⑦学校・家庭・地域の協働による教

育環境の充実（学校運営協議会の機能活用、地域資源を生かした学びの充実）

■まとめ 学力は知識の量ではなく「自ら学び続ける力」であり、その基盤を学校と家庭が一体となって育むことが重要。教職員と保護者が互いの立場を理解し、信頼関係を築きながら子どもの成長を支える協働の姿勢を強く求めたい。

3. 部活動の在り方について

■行政視察の主な知見

●池田市…令和3年度から段階的に地域移行を推進し、現在60クラブ以上に拡大。「経済活動」として事業を成立させる視点、校区に係なく参加できる仕組みを導入。

■委員会の提案

- ①子ども主体の活動選択を可能とする仕組みの構築（学校単位にとらわれない参加の在り方の検討）
- ②文化芸術活動等の充実と活動機会の確保（吹奏楽・美術・演劇・伝統文化等の継続的な活動環境整備）
- ③指導者の質の確保と育成体制の強化（学校教育の意義を理解した指導者の育成・研修体制の充実）
- ④持続可能な運営体制の構築（ボランティア依存からの脱却、民間活力の活用）
- ⑤保護者負担及び機会格差への配慮（活動費・移動費等の負担軽減策の検討）
- ⑥移行期における丁寧な周知と合意形成（関係者への制度趣旨の周知と合意形成）

⑦検証と見直しによる段階的な制度設計（中間評価を有効活用した実態に即した制度設計）

■まとめ 部活動の地域展開は教員の働き方改革のみならず、子どもたちの多様な学びと成長の機会を広げる重要な施策である。子ども主体の視点を中心に据えつつ、持続可能で質の高い地域クラブ活動の実現に向けた取組を推進されたい。

4. 学校給食センター事業について

■委員会の提案

①包括委託における監督・評価体制の強化（衛生管理・安全対策・業務水準の客観的なチェック体制の確立）

②リスク管理及び緊急時対応体制の充実（食中毒・災害等への危機管理体制整備、定期的な訓練・マニュアル見直し）

③地産地消のさらなる推進（農産物に加え水産物の活用拡大を含む地場産品のさらなる活用）

④食育の充実と地域連携の強化（学校給食を通じた地域の食文化・産業への理解促進）

⑤持続可能な運営とコストの適正化（給食の質・安全性を確保した上での継続的な見直しと改善）

■まとめ 学校給食は「食べる教育」であり、子どもたちの未来を支える基盤である。包括委託の特性を生かしつつ、行政としての責任を適切に果たしながら、安全・安心で質の高い給食の提供と、地域と連携した食育の推進に取り組まれない。

令和7年度 政務活動費使用状況

政務活動費は、1人当たり月額15,000円を単価に、会派等の申請に基づき、その年度分を一括で市より交付され、議員の調査研究活動等に対する必要な経費の一部として使用しています。残額は市に返還し、交付額を超えた支出は会派等の負担となります。

令和7年度の政務活動費使用状況及び、政務活動費を用いて行った調査研究、要望・陳情活動について、報告します。

～令和7年度の会派等における使用状況～

(円)

会派名	交付額(A)	支出内訳				支出 合計 (B)	返還額 (A) - (B)	会派 負担額
		調査研究費	研修費	資料購入費	要望・陳情 活動費			
自民党新清風会	825,000	447,418	0	0	0	447,418	377,582	0
自公・市民の会	660,000	597,240	0	0	0	597,240	62,760	0
松桜会	495,000	185,850	182,931	0	145,354	514,135	0	19,135
熟議の会	495,000	286,722	11,000	14,850	0	312,572	182,428	0
無会派議員 (長谷川博)	150,000	0	61,087	0	0	61,087	88,913	0
合計	2,625,000	1,517,230	255,018	14,850	145,354	1,932,452	711,683	19,135

■用語解説

●調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費

●研修費：会派等が開催または参加に要する経費

●資料購入費：会派等が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

※上記表の支出内訳について、全ての会派等において支出のない対象経費については掲載しておりません。



↑詳しくは
こちら

～令和7年度の会派等の調査研究、研修、要望・陳情活動～

調査日	用務先	調査研究、要望・陳情内容	参加会派等
R7.7.8～10	東京都国分寺市	重層的支援体制整備事業について	松桜会
	東京都大田区	大田区子ども・若者総合センター事業について	
	東京都台東区	食品ロス削減の取組について	
	東京都江東区	第10回食品輸出EXPO	
R7.7.31～8.1	埼玉県東松山市	人口減少対策、第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	自民党新清風会、 自公・市民の会、 熟議の会
	茨城県東海村	DX推進業務及びBPRによる業務量削減効果について	
	埼玉県川越市	議会ハラスメント根絶条例について	
R7.10.29～31	栃木県足利市	中学生への出前授業「出張議会」について	自公・市民の会
	栃木県矢板市	部活動地域移行について	
R7.11.4～6	茨城県牛久市	幼保小連携について	自公・市民の会、 熟議の会
	埼玉県ふじみ野市	学校給食について	
	埼玉県杉戸町	東武動物公園駅東口通りまちづくり構想について	
R8.1.25	—	セミナー受講「地方議員の政策財務と地方議会からの政策サイクル」(オンライン研修)	熟議の会
R8.1.29～30	東京都豊島区	セミナー受講「地方財政予算のポイント」「持続的な地方財政のための予算」	松桜会、 長谷川博
R8.2.4～5	山形県東根市	東根市公益文化施設まなびあテラス	自公・市民の会、 自民党新清風会
		東根市さくらんぼタントフルセンター	
		部活動改革について	
	山形県山形市	山形県男女共同参画センター チェリア	
R8.3.24～25	東京都千代田区	地元選出国会議員への要望・陳情活動	松桜会
		農業政策(農林水産省)、ふるさと納税(総務省)について関係省庁より聴き取り調査	

■政務活動費を使用して行った調査研究、研修、要望・陳情活動についてのみ記載しています。



詳しくは
こちら→

